

事務事業マネジメントシート(令和 3年度実績と令和 4年度計画)

令和 4年12月19日更新

事務事業名	工業団地特別会計予算編成執行事務					<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政策	6	産業の健康			所属部	産業振興部	課長名	後藤 章博
	施策	28	企業誘致の促進と働く場の確保			所属課	商工振興課	担当者名	境 真奈美
	施策の柱	74	企業誘致の促進			所属班	商工振興班	(内線)	5214
予算科目	会計 工業	款	項	目	事業連番	根拠 法令			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 3年度で終了 <input type="checkbox"/> 3年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (31 ~ 12 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	地域経済の活性化および雇用の創出を目的として、工業団地の新設を行なう。 なお、平成31年度より新たな工業団地の整備に向けて、用地買収や造成工事など本格的に実施するに当たり、事業の円滑な運営とその経理の適正化を図ることを目的とし、地方自治法209条第2項の規定に基づき、合志市工業団地整備事業特別会計条例の制定に伴い開始するものである。 セミコンテクノパーク西側に(仮称)東部工業団地の整備計画を進めており、令和2年度には基本設計、令和3年度には地質調査を開始した。
【業務の流れ】	予算書・決算書・提案理由・説明資料・監査資料・調書等の作成及び対応、予算差引 H31 土地売買契約、移転補償契約、開発許可申請、造成工事 R2 造成工事、防犯灯設置工事、確定測量業務、開発許可検査 R3 公債費償還、地質調査業務委託、不動産鑑定業務委託
【主な予算費目】	用地面積約3.7ha 土地買収価格218,701千円、確定測量ほか委託料15,525千円、役員費510千円、造成工事等258,500千円、移転補償費107,000千円、公債費38,902千円
【意見や要望】	平成26年度の事務事業評価会議において、「工業団地が無いのであれば、企業誘致ができないのでは」という意見が出されている。また、企業より「熊本市近郊に事業所を新設したいが適当な土地が無い」という意見が寄せられており、企業から本市内への立地ニーズは高いと考えられる。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)	3年度実績(3年度に行った主な活動)(DO)	4年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
本年度予算編成、決算、差引事務・議会、監査等の資料作成及び対応を行った。		前年度からの事業である不動産鑑定業務と地質調査業務を実施する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 千円	予算の主な増減の理由
→イ	工業団地特別会計予算額	繰上げ償還にかかる公債費の減
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	工業団地特別会計	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
		→イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
効率的で無駄のない予算執行を行うことにより、最終分譲価格を低く抑えることができる。		→イ
*③成果指標設定の理由と4年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~12年度
令和2年度中での分譲完了を目標としているため、成果指標設定についても不動産売却収入額を設定している。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	31年度 実績(決算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	3年度 実績(決算)	4年度 目標(当初予算)	5年度 予定	6年度 見込	7年度 見込	
① 活動指標	ア	千円	412,736	131,230	1,744	562,682	3,330	115,000	1,277,000	40,600	
	イ										
	ア	項目	6	5	1	3	2	5	5	5	
② 対象指標	イ										
	ア	千円	0	0	231,250	5,559,480	0	0	0	1,490,000	
③ 成果指標	イ										
	ア	千円									
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円	412,200	130,000			114,000	1,276,219	40,600	
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源	一般財源	千円	529	1,229			500			
		(A) 事業費計	千円	412,729	131,229	0	0	0	114,500	1,276,219	40,600
		(A)のうち指定経費	千円	0	3,009	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	3,768	3,528	0	684	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)	千円	416,497	134,757	0	684	0	114,500	1,276,219	40,600		
人件費	正規職員従事人数	人	3	4	3	4	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	951	895	0	175	0	1,500	1,500	1,500	

事務事業名	工業団地特別会計予算編成執行事務	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は3年度の事後評価、ただし複数年度事業は3年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 3年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 事業の円滑な運営とその経理の適正化を達成できた。
	② 4年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 区画の内1区画は、分譲内定企業があり目標を達成する見込みである。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 積極的な企業誘致活動により分譲に結び付くなど、向上の余地がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事務がない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 設計変更などコストを見直しながら施工しているため、これ以上の削減余地はない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 施工監理を委託しており、最大限人件費を抑えている状況であるためこれ以上削減できない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 工業団地の社会インフラ整備を適切に行うものであり、適正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 工業団地の社会インフラ整備を適切に行うものであり、適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

工業団地の整備に向けた適切な設計により各種工事を発注することができた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						